

西東京市第4次行財政改革大綱アクションプラン(令和2年度版)取組状況の概要

1 令和2年度取組結果(全項目)

A: 順調に進んでいる	...	27項目
B: 一定の取組は進んでいるが、課題もある	...	8項目
C: 取組状況に課題があり、改善が必要である	...	1項目
一: やむを得ない要因(コロナ禍等)で評価に適さない	...	7項目

2 取組結果評価の視点

- ・令和2年度の到達点が示されている項目については、取組結果に基づき評価する。
- ・複数年にわたり「調査・検討」等となっている項目は、ヒアリング等により取組の進捗状況を確認し評価する。
- ・目標数値が設定された項目は、積極的な取組がされていても、目標が未達成の場合には[B]と評価する。
- ・令和2年度取組結果についての所管課による自己評価も参考とする。

3 行革アクションプラン項目別の取組結果状況

		A	B	C	一
基本方針Ⅰ	経営の発想に基づいた将来への備え	6	2	0	3
基本方針Ⅱ	選択と集中による適正な行政資源の配分	8	2	0	3
基本方針Ⅲ	効果的なサービス提供の仕組みづくり	8	3	0	1
基本方針Ⅳ	安定的な自主財源の確保	5	1	1	0
	合計	27	8	1	7

◆B・C項目一覧

※下線・太字は目標数値未達成によりB及びC評価としたもの

項番	項目名	評価	評価理由	資料頁
Ⅰ	4 検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化	B	利用者負担の導入に向けた検証等の遅れ。	2
	10 介護給付の適正化	B	適正化を補完するため、進行管理実施に係る調整事項の整理が課題。	3
Ⅱ	16 AI・RPA等の活用による業務改善	B	今後の本格導入に向けた具体的な取組の遅れ。	4
	19 <u>住民票等自動交付機の廃止</u>	B	<u>マイナンバーカードの交付件数(目標数値未達成)</u>	4
Ⅲ	25 公園管理業務の効率化	B	指定管理者による管理範囲拡大に至らなかったため。	5
	26 道路維持管理業務の効率化	B	協議会設立に向けた具体的な取組の遅れ。	5
	29 高齢者福祉施設の運営体制の見直し	B	運営体制の整理・見直しの遅れ。	6
Ⅳ	37 <u>徴収体制の連携・強化</u> (市税・国保・後期・介護・学童)	B	<u>徴収率(目標数値未達成)</u>	7,8
	43 <u>有料広告の有効活用</u>	C	<u>新規媒体導入(目標数値未達成)</u>	9

第4次行財政改革大綱アクションプラン(令和2年度版) 取組結果

進捗状況	
指標	所管課自己評価
A	取組が順調に進んでいる
B	課題があり目標に到達してはいるが、取組は一定程度進んでいる。
C	取組が進んでおらず、改善必要
—	やむを得ない要因(コロナ禍等)で取組自体が見直され、評価に適さない

項目番号	実施項目	所管課・関係課	令和2年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	R2実績数値【数値内容】	進捗状況	行革本部コメント(案)
1	公共施設等マネジメントの推進	公共施設マネジメント課 関係各課	◇緊急事態宣言を踏まえ、市民参加の実施時期を見直したため、公共施設等総合管理計画等の改定時期を令和3年度に延伸することとし、令和2年度は、公共施設等総合管理計画(素案)、公共施設再編計画(素案)、個別施設計画(中間まとめ)を作成した。 また、学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針を策定するとともに、小・中学校への空調改修における補助金の交付要件を踏まえ、学校施設個別施設計画を作成した。 ◆計画改定に向け、幅広い立場・年代の方からの意見を聴取するため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、効果的・効率的な市民参加の実施が課題である。	—	—	公共施設等総合管理計画等の改定に向け、市民参加の手法などに留意しながら推進体制の構築に向けた取組を進められた。
2	施設使用料・手数料の適正化	企画政策課 関係各課	◇保谷こもれびホール、アスタ市営駐車場、エコプラザ西東京の各施設の使用料について、原価計算に基づく適正価格を積算し、使用料等審議会より答申を受け使用料の適正化を図った。	—	A	引き続き、使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に沿って、受益者負担の適正化や定期的な検証・見直しを進められた。
3	学校施設使用料の適正化	社会教育課	◇新設した中原小学校の施設使用料について、原価計算に基づく適正価格を積算し、使用料等審議会より答申を受け使用料の適正化を図るとともに、学校施設使用条例を改正した。	—	A	引き続き、使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に沿って、施設使用料の適正化に向けて調査・検証を進められた。

4	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化	健康課	◇胃内視鏡検診の実施に向け西東京市医師会との検討会を設置した（令和2年度開催：1回） ◆新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、受診環境（体制）の構築が難しい状況にある。	—	B	新型コロナウイルス感染症の影響も含め、現状の課題を整理し、効果的な実施方法を検討するほか、検診導入に向けては受益者負担の検証を確実に行うこと。
5	利用者負担（保育料）の見直し	保育課	※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、審議会での検討を令和3年度に延伸した。	—	—	感染症の影響により審議会での審議が1年延伸となったが、現状の課題を整理し、改めて保育料の適正化に向けた検討を進められたい。
6	学童クラブ育成料の見直し	児童青少年課	※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、審議会での検討を令和3年度に延伸した。 ◇他市の状況調査及び所得階層制の導入を含む、改定額の試算を実施した。	—	—	感染症の影響により審議会での審議が1年延伸となったが、他市の調査結果も参考としつつ、改めて育成料の適正化に向けた検討を進められたい。
7	私道整備における受益者負担の適正化	道路課	◇市内検討委員会において、道路の法的な位置づけを踏まえた公共性の高さについて検討した。 ◇市道のライフサイクルコストを意識した予防保全型の管理によって総コストが削減できるよう、道路の補修方法や申請方法について検証を行った。	—	A	引き続き、予防安全型の管理によるコスト削減に向け、検証を進められたい。
8~1	占用料の適正化	みどり公園課	◇占用料の段階的な引上げを実施した。（令和元年度～令和3年度まで）	—	A	引き続き、占用料の適正化の検証を進め、定期的な見直しを図られたい。
8~2	占用料の適正化	道路課	◇占用料の段階的な引上げを実施した。（令和元年度～令和3年度まで）	—	A	引き続き、占用料の適正化の検証を進め、定期的な見直しを図られたい。
8~3	占用料の適正化	下水道課	◇占用料の段階的な引上げを実施した。（令和元年度～令和3年度まで）	—	A	引き続き、占用料の適正化の検証を進め、定期的な見直しを図られたい。

9	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	<p>◇国民健康保険運営協議会に令和3年度の保険料のあり方について諮問し、答申を得た。</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、保健事業・医療費適正化事業の取組とともに、収納率の向上に向けた取組を進めた。</p> <p>◆結果として令和3年度の保険料率を据置きとしたため、国民健康保険財政健全化計画の見直しを行う必要がある。</p>	<p>令和2年度一般会計からの法定外繰入金 (1,371,036千円)</p> <p>目標数値 (1,480,000千円以下)</p>	A	<p>保険料の収納率の維持・向上等により歳入を確保し、引き続き法定外繰入金の抑制に努められたい。</p>
10	介護給付の適正化	高齢者支援課	<p>◇e-ラーニングシステム（介護認定調査員）実施</p> <p>◇ケアプラン点検実施（20事業所）</p> <p>◇給付費通知の送付</p> <p>◆適正化を補完するため、PDCAの進行管理実施に係る調整事項の整理が課題である。</p>	—	B	<p>介護保険を持続可能な制度とするため、介護給付の適正化に向けた取組を、さらに進められたい。</p>
11	下水道事業会計の健全化	下水道課	<p>◇本市の下水道事業の基本的な方針や施策の方向を総合的にまとめた下水道プランの改定を行った。（経営戦略の策定 令和3年3月）。</p>	<p>令和2年度決算 経費回収率 (110.9%)</p> <p>目標数値 経費回収率 (100%)</p>	A	<p>経費回収率の実績数値は目標数値（100%）を上回っており、取組の成果が表れている。 引き続き、下水道使用料等の適正な水準を検討し基準外繰入金の抑制に努められたい。</p>
12	行政評価の効果的運用	企画政策課	<p>◇平成23年度以降に実施した事務事業評価のフォローアップ調査を実施した。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度実施予定の事務事業評価は見送ることとした（令和3年度に実施予定）</p>	—	—	<p>令和2年度の実施は見送ったが、行革効果を明らかにするよう、事務事業評価手法の検証、業務改善の推進、次年度予算への反映に努められたい。</p>
13	予算編成業務改革	財政課	<p>◇関係部署との協議・調整を図り、行政評価結果を確実に予算編成に反映させる取組を継続実施した。</p> <p>◇新規・レベルアップ事業について、関係部署と早期から調整した。</p> <p>◇予算要求段階から経常収支比率の改善に向け、予算計上基準における不要額、執行率を踏まえた予算要求の徹底した。</p> <p>◇円滑なヒアリングを実施するため、要求段階で対前年度増減表を作成した。</p>	—	A	<p>引き続き、財政健全化に向けて効率的・効果的な予算編成に努められたい。</p>
14	定員管理の適正化	企画政策課	<p>◇令和3年度組織及び職員配置見直しに向けた調査及びヒアリングを踏まえ、行政資源の適正配分を基本とした配置を実施した。</p> <p>◇東京2020オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴う派遣職員の派遣期間の延長や新型コロナウイルスワクチン接種に向けた体制整備等も考慮し、前年度比で5人増となる1,020人の定数配置を行った。</p>	—	A	<p>引き続き、定員管理の適正化を図り、効率的な組織運営に努められたい。</p>
15	人件費の抑制	職員課 関係各課	<p>◇高齢層職員の昇給抑制については令和元年度から経過措置としてきたが、令和2年度末をもって経過措置が終了し、令和3年度に制度が完成する。</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年になく特殊な業務が生じたため、時間外勤務が増大した部署もあったが、業務実施の見直しや業務を平準化することにより、時間外勤務の縮減に努めた。</p> <p>◆今後も引き続き、感染防止対策の状況を考慮し、対応策を講じながら時間外勤務の縮減に努めたい。</p>	<p>令和2年度決算 時間外勤務手当支給額 (450,594千円)</p> <p>目標数値 (494,109千円未満)</p>	A	<p>引き続き、時間外勤務の縮減に資する取組を検討・実施し、職員のコスト意識の醸成に努められたい。</p>

16	AI・RPA等の活用による業務改善	情報推進課 職員課 企画政策課 関係各課	◇多摩北部都市広域行政圏協議会の情報推進専門委員会において、5市における導入状況調査や、他自治体で高い効果が実証された業務リストの取りまとめ等、検討を行った。 ◆今後の本格導入に向けては、費用対効果の検証や業務の標準化などが課題である。	—	B	現状の課題を整理し、AI・RPAの導入に向けた調査研究を進められたい。
17	給与支給・福利厚生事務等の効率化	職員課	◇給与支給事務について、庶務システムがバージョンアップされたことにより、時間外勤務データをチェックする作業が効率化され、RPAを活用せずとも業務時間の縮減を達成できた。	—	A	引き続き、福利厚生事務等についても事務の見直しにより、効率化を図られたい。
18	投票事務の効率化	選挙管理委員会事務局	◇投票所設営及び当日の投票事務において学生アルバイト等を活用し、若年層への選挙啓発に取り組むとともに、選挙執行に伴う人件費の抑制を図った。 ◇ひばりが丘図書館における期日前投票所の開設について、引き続き試行実施した。	令和2年度学生アルバイト活用実績数値 (各29人) 目標数値 (各29人)	A	引き続き、適正な選挙執行に努めるとともに、選挙事務の効率化を検討されたい。
19	住民票等自動交付機の廃止	市民課	◇住民票等自動交付機廃止に伴う事前周知（現地ポスター・チラシ、市報、市ホームページ、SNS、はなバス、チラシ全戸配布、市内掲示板等）を実施（廃止後も周知を継続） ◇マイナンバーカード交付促進対応（マイナポイント申請支援、臨時窓口開設など） ◆引き続き、マイナンバーカードの交付促進が課題である。	マイナンバーカード交付件数 (累計) (75,130枚) 目標数値 (97,056枚)	B	マイナンバーカードの普及啓発に努められたい。
20	出納業務の見直し・効率化	会計課	◇職員配置を見直し、公会計に対応できる業務体制を整えた。 ◇地方公会計（日々仕訳）の対応については、財政課と調整し業務体制を構築した。	—	A	地方公会計への対応について、連携して検討・見直しを行い、出納業務の効率化を図られたい。
21	庁用車の保有台数の削減	総務課	◇令和2年度中に庁用車9台を売却し、保有台数が107台となった。（目標数値107台達成）今後も庁用車適正化に関する基本方針に基づき、保有台数の適正化に取り組む。	令和2年度庁用車保有台数実績数値 (107台) 目標数値 (107台)	A	引き続き、基本方針に沿った庁用車保有台数の適正化に努められたい。
22	自転車等保管所の集約化	交通課	◇新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度及んだのか、自転車利用者の動向を分析し、自転車保管所の統合効果の検証及び集約化の検討を行う必要がある。 ◆新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変容や外出自粛により、自転車の利用状況が大きく変化したことから、過去の実績との比較による効果検証が困難な状況となっていることから、引き続き検証が必要である。	—	—	今後の利用状況等を分析し、保管場所の集約化の検討を進められたい。

23	補助金・負担金の見直し	企画政策課 関係各課	◇関係各課と補助金・負担金の精査を行い、財政支援団体等への補助金支出について歳出抑制に努めた。	—	A	引き続き、他市事例等の検証を踏まえ、各種補助事業の見直しに向けた検討を進められたい。
24	はなバス事業の見直し	交通課	◇令和2年10月 ダイヤ改正実施、第4南ルート停留所新設 ◇令和2年12月及び令和3年1月 年末年始に特別ダイヤによる運行を実施 ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、はなバスの利用状況に変化が見られ、利用者の減少が続いていることから、今後は新しい生活様式に合わせたはなバスの運行の見直しについて検討する必要がある。	(収支率) (見直し基準により算出) 令和2年度決算 39.1% 目標数値 (64%)	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出抑制等の影響により収支率の低下が続いていることから、今後の「新しい生活様式」の定着に合わせて利用率の向上や経費の削減に向けた対応、運行の見直し等について検討を進められたい。
25	公園管理業務の効率化	みどり公園課	◇令和3年4月から令和8年3月までの指定管理者を指定するため、仕様書等を見直すとともに指定管理者の候補者の選定を実施した。 ◆民間活力等を活用した文理台公園リニューアルの調整事項の整理が課題である。	—	B	引き続き、文理台公園リニューアルについて、民間活力等を活用した公園管理に向けた取組を進められたい。
26	道路維持管理業務の効率化	道路課	◇市内の団体等（自治会、福祉団体、個人）から道路清掃の申出があり、ごみ袋や清掃用具を提供し市内駅周辺の落葉等の清掃活動に取り組んだ。 ◆今後、街路樹剪定・草刈り等を市民との協働で実施する協議会等の設立に向け、課題の整理及び先進事例なども参考にしながら調査・研究を行う。	—	B	市民協働等の効果的な手法に向け、協議会等設立の検討を進められたい。
27	公民連携事業の推進	公共施設マネジメント課 企画政策課 関係各課	◇保谷庁舎敷地活用については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、保谷庁舎解体工事の実施を延期したため、当該活用に係る事業者募集を停止した。 ◇市民会館跡地活用については、新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化等を踏まえ、事業者の動向や新たな提案等を把握するため、改めてサウンディング調査を実施し、募集要項等を検討した。なお、令和2年度に予定していた事業者募集は延期とした。 ◇自転車駐車場については、財政的な側面及び利用者サービスの側面から検討し、新たな管理協定により財団法人自転車駐車場整備センターが継続して管理運営する方針を決定した。 ◆官民連携ガイドラインについて、保谷庁舎敷地活用事業及び市民会館跡地活用事業の実績などを参考に、令和2年度中の改定を予定していたが、両事業とも休止・延期することとしたため、今後の進捗を踏まえ、改定作業を進める。 また、ソフト事業における公民連携手法を推進するため、事業スキームについて多角的な検討を行い、ガイドラインの改定に反映させる。	—	—	延期となった事業は、改めて整理し、今後ガイドラインの見直しと併せて取り組まれたい。 自転車駐車場については方針に基づき、対応するとともに、残りの自転車駐車場の管理契約満了に伴う取扱いについても、引き続き検討を進められたい。
28	窓口業務の効率化と市民サービスの向上	企画政策課 情報推進課 市民課 関係各課	◇死亡届出時のおくやみ案内及び必要書類チェックリストの作成 ◇「書かない窓口」導入についての調査・研究（システムデモ等の実施） ◇市民課での受付待ち人数と呼び出し中の番号を、スマートフォンなどで確認できるサービスを開始 ◆事務手数料のキャッシュレス化の導入に向け、関係各課間での調整及び体制の整備が課題である。	—	A	引き続き、効率的な窓口業務体制の構築と市民サービスの向上に向けた検討を進められたい

29	高齢者福祉施設の運営体制の見直し	高齢者支援課	<p>◇谷戸高齢者在宅サービスセンターについて、運営体制の見直しの検討を行った。</p> <p>◇福祉会館及び田無総合福祉センターの効率的・効果的な管理運営体制について検討を行った。</p> <p>◆老人福祉センター送迎バスの運行及び、田無総合福祉センターの施設運営体制の見直しが課題である。</p>	—	B	引き続き、効率的・効果的な事業実施や施設運営に向けた取組を行うとともに、送迎バスについては、利用状況等について引き続き定期的に検証されたい。
30	保育園の運営体制の見直し	保育課	<p>◇しもほうや保育園運営事業者選定委員会の審査結果を踏まえ、現在の運営事業者に決定し、令和3年度より民設民営化へ移行した。</p> <p>◇「公設公営保育園の果たす役割検討委員会」で公立保育園の役割について協議・検討を行った。</p>	—	A	引き続き課題を整理し、次回の民営化に向けた取組を進められたい。
31	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	健康課	<p>◇児童発達支援に係る体制見直しに向け、庁内関係部署・民間事業者等との情報共有を目的とした会議体を構築した。</p> <p>◇児童発達支援センター設置に向け、国の構造改革特別区域計画（特区制度）の認定を受けた。</p>	—	A	引き続き、支援の充実を図るとともに、運営体制の見直しに向けた検討を進められたい。
32～1	現業職場の委託化等の推進（給食調理作業）	保育課	<p>◇なかまち保育園 委託化（令和3年1月から）</p>	—	A	適正化計画を踏まえ、安定的な給食調理体制を確保しつつ、現業職員への意向調査を行い、今後の見通しの検証を進められたい。
32～2	現業職場の委託化等の推進（給食調理作業）	学務課	<p>◇学校給食調理員に対する意見交換会を実施した。</p> <p>◆学校給食調理職場のあり方について、職員の意向を踏まえた方向性の整理が課題である。</p>	—	A	適正化計画を踏まえ、安定的な給食調理体制を確保しつつ、現業職員への意向調査を行い、今後の見通しの検証を進められたい。
33～1	指定管理者制度の効果的活用	文化振興課	<p>◇保谷こもれびホールについては、指定管理者と連絡調整会議を毎月開催し、収支や施設の利用状況等について共通認識を持つとともに、課題の整理を行うことで、コスト削減や市民サービスの向上に努めた。</p> <p>◇地域型交流施設については、指定管理者との意見交換会、利用者アンケート及び実施事業のモニタリング等を踏まえ、市民サービスの向上に向けた検証を実施した。</p> <p>◇東伏見コミュニティセンターを除く地域型交流施設について、指定管理の期間満了に伴い、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの指定管理者を選定した。</p>	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
33～2	指定管理者制度の効果的活用	スポーツ振興課	<p>◇指定管理者との定例会で市民からの要望や対応についての報告、協議、調整等を実施した。</p>	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。

33~3	指定管理者制度の効果的活用	障害福祉課	◇相談支援センターえぼっくを基幹相談支援センター化し、相談支援体制の強化を図った。 今後は新体制の構築に向け、指定管理者と連携を図る。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
33~4	指定管理者制度の効果的活用	みどり公園課	◇令和3年4月から令和8年3月までの指定管理者を指定するため、仕様書等を見直すとともに指定管理者の公募・選定を実施した。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
34	市作成刊行物の集約化等の推進	企画政策課 秘書広報課 関係各課	◇交通課で作成を予定していた、西東京市コミュニティバス「はなバス」の時刻表について、公民連携協働発行方式（民間企業が広告収入により作成）により、市内の民間路線バス及び鉄道駅の時刻表等の情報を網羅した西東京市公共交通ブックとして作成した。	—	A	引き続き、市作成刊行物の効率的・効果的な発行に向けて検討されたい。
35	戦略的な組織体制の構築と人材育成	企画政策課 職員課 関係各課	◇効率的な道路行政を実施するため、道路建設課と道路管理課を統合し道路課を新設した。 ◇西東京市職員研修概要に基づき、新型コロナウイルス感染症防止対策の一環で試行的にリモート研修を実施した。 ◇自己申告書の内容について、職員のキャリア形成支援を目的とした内容に様式変更した。 ◆人材育成基本方針の取組事項について庁内からの意見聴取・内容検討を実施し、人材育成の充実に向けた継続的な取組の推進が課題である。	—	A	今後も新たな地域課題や市民ニーズに的確に対応できる組織体制の構築を目指し、それを支える人材のキャリア形成の支援を努められたい。
36	任期付職員・会計年度任用職員の活用	職員課 企画政策課	◇法務専門職の配置について効果検証をした。効率的な行政運営の観点からも配置の必要性が高いことから、弁護士資格を有する特定任期付職員の採用を継続した。 ◆会計年度任用制度の運用については、今後課題を整理し、見直しを図っていく。特に、会計年度任用職員の報酬については、報酬の体系化を図る中で、人材確保と市民サービス向上の両立が課題である。	—	A	引き続き、会計年度任用職員の有用性を検証し、効率的な行政運営に向け課題を整理されたい。
37~1	徴収体制の連携・強化（市民税・固定資産税等）	納税課	◇電話、文書等による催告の実施 ◇口座振替の促進 ◇関係部署との連携強化 ◇滞納整理の適切な実施 ◇猶予制度の適切な実施	【令和2年度決算徴収率】 (99.2%/43.7%) (現年/滞繰) 【目標数値】 (99.3%/53.1%)	B	コロナ禍による徴収猶予の適用もあり目標達成には至らなかったが、引き続き、負担の公平性を確保するため、徴収率の向上に努められたい。
37~2	徴収体制の連携・強化（国民健康保険料）	保険年金課	◇電話、文書等による催告の実施 ◇口座振替の促進 ◇関係部署との連携強化 ◇滞納整理の適切な実施 ◇猶予制度の適切な実施	【令和2年度決算徴収率】 (93.7%/41.7%) (現年/滞繰) 【目標数値】 (93.6%/48.5%)	B	コロナ禍による徴収猶予の適用もあり目標達成には至らなかったが、市税普通徴収の滞納と重なる対象者については、徴収部門と連携し引き続き、負担の公平性を確保するため、徴収率の向上に努められたい。

37~3	徴収体制の連携・強化 (後期高齢者医療保険料)	保険年金課	◇電話、文書等による催告の実施 ◇口座振替の促進 ◇関係部署との連携強化 ◇滞納整理の適切な実施 ◇猶予制度の適切な実施	【令和2年度決算徴収率】 (99.8%/47.8%) (現年/滞繰) 【目標数値】 (99.5%/48.0%)	B	滞繰分について、前年比は同水準であるが、一昨年と比較すると徴収率が下がっているため、積極的な滞繰処分や訪問を実施し、負担の公平性を確保するため、徴収率の向上に努められたい。
37~4	徴収体制の連携・強化 (介護保険料)	高齢者支援課	◇電話、文書等による催告の実施 ◇口座振替の促進 ◇関係部署との連携強化 ◇滞納整理の適切な実施 ◇猶予制度の適切な実施	【令和2年度決算徴収率】 (99.1%/40.7%) (現年/滞繰) 【目標数値】 (99.2%/50.7%)	B	滞越分が目標数値と大きく離れたが、積極的な滞繰処分を実施し、引き続き、負担の公平性を確保するため、徴収率の向上に努められたい。
37~5	徴収体制の連携・強化 (保育料)	保育課	◇電話、文書等による催告の実施 ◇口座振替の促進 ◇関係部署との連携強化 ◇滞納整理の適切な実施 ◇猶予制度の適切な実施	【令和2年度決算徴収率】 (99.9%/48.1%) (現年/滞繰) 【目標数値】 (99.7%/43.4%)	A	現年・滞繰分ともに目標達成している。引き続き、口座振替の推進や滞繰処分などによる納入強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
37~6	徴収体制の連携・強化 (学童クラブ育成料)	児童青少年課	◇電話、文書等による催告の実施 ◇口座振替の促進 ◇関係部署との連携強化 ◇滞納整理の適切な実施	【令和2年度決算徴収率】 (99.2%/30.7%) (現年/滞繰) 【目標数値】 (99.3%/27.3%)	B	滞繰繰越分は目標達成した一方で、現年分は未達成となった。滞繰処分できない公課であるため、口座振替の積極的推進等、水際で対策可能な納入強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
38	未利用市有地等の処分・有効活用	公共施設マネジメント課 関係各課	◇東大生態調和農学機構内廃道敷の売却が完了した。(132,600千円)	令和2年度売却実績額 (132,600千円) 目標数値 (132,000千円)	A	予定どおり順調に取組が進められた。引き続き、有効活用の検討と合わせて、歳入の確保に努められたい。
39	公共施設駐車場使用料の適正化	企画政策課 総務課 関係各課	◇田無第二庁舎脇に来庁者用駐輪場を増設した。 ◇分かりやすい案内表示を設置するとともに、駐輪場の目的外利用を抑制するため注意喚起を実施 ◇インギルの目的外駐輪対策として、入口の門他に内門を設置し、二重対策を実施した。その結果、通勤、通学等での目的外利用者の減少につながった。 ◆庁舎、インギル共に完全に抑制しきれないのが現状であり、今後の更なる対策が課題である。	—	A	来庁者用駐輪場を増設し、施設利用者の利便性が確保された。引き続き、公共施設駐車場及び駐輪場の適正利用に向けて検討されたい。
40	自転車駐車場の管理運営体制の見直し	交通課	◇自転車駐車場5施設の協定期間満了に伴う管理運営方針を策定し、公益財団法人自転車駐車場整備センターと新たな協定を締結した。 ◆市内自転車駐車場全20施設は、公益財団法人自転車駐車場整備センターと結んだ管理運営に関する協定が令和12年度末で満了となり、市へ譲渡される予定となっている。そのため、各施設の収支状況や効率的な運営方法について同センターとともに検証する必要がある。	—	A	新たな協定を締結した5施設以外の自転車駐輪場について、引き続き効率的・効果的な管理運営に向けて検証されたい。

41	市有財産の有効活用	企画政策課 公共施設マネジメント課 関係各課	◇泉小学校跡地に建設予定の障害者福祉施設について、定期借地権設定契約に基づき、施設整備後の令和3年3月分から貸付収入を確保した。 ◇しもほうや保育園の民設民営化に伴い、定期借地権設定契約を締結し、令和3年4月分から貸付収入を確保した。	—	A	引き続き、他市事例なども参考に、新たな取組を検討されたい。
42	有料広告の有効活用	企画政策課 関係各課	◇新規広告媒体を活用した有料広告の提案について検討した。 ◆ホームページバナー、暮らしの便利帳、ごみ・資源物収集カレンダー等の主だった媒体では実施済のため、効果の高い新規広告媒体の新たな導入が課題である。	新規広告媒体導入件数 (0 件) 目標数値 (1 件)	C	引き続き、新たな歳入の確保に向けて他市の事例等も参考に検討されたい。
43	寄附金制度等の有効活用	秘書広報課 関係各課	◇新たにコンビニ払い・各種キャッシュレス決済などを寄附の決済手段として取り入れるとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、市の魅力発信につながる取組を推進した。	【寄附受入件数 (R2決算)】 実績 (143件) 目標 (100件) 【寄附受入額 (企業版)】 実績 (1,110千円) 目標 (500千円) 【寄附受入額 (クラウドファンディング)】 実績 (4,741千円) 目標 (2,000千円)	A	目標とした寄附受入件数を達成し、改善に向けた取組が進められている。引き続き、市の魅力発信や歳入確保に向けた効果的な手法を検討されたい。